

令和4年度杵築市地域防災計画修正の概要

令和4年5月

【修正内容】

1. 国の「防災基本計画」の修正内容の反映

(1) 災害対策基本法等の改正を踏まえた修正

①避難勧告・避難指示の避難指示への一本化等

(新旧対照表：風水害編 P23～P26、地震・津波編 P1)

- | | | |
|------------------------------|-----|---------------|
| ○警戒レベル5：災害発生情報 | ⇒ | <u>緊急安全確保</u> |
| ○警戒レベル4：
避難指示（緊急）
避難勧告 | } ⇒ | <u>避難指示</u> |
| ○警戒レベル3：避難準備・高齢者等避難開始 | ⇒ | <u>高齢者等避難</u> |

②市の避難行動要支援者にかかる個別避難計画作成の努力義務化

(新旧対照表：風水害編 P15～P16、地震・津波編 P9～P11)

③福祉避難所の活用による要配慮者の円滑な避難の確保

(新旧対照表：風水害編 P17、地震・津波編 P11)

④災害の発生が予測される段階での広域避難の手続き等

(新旧対照表：風水害編 P28、地震・津波編 P24)

(2) 新型コロナウイルス感染症を踏まえた感染症対策の修正

①避難所における感染症対策

(新旧対照表：風水害編 P11、P27、地震・津波編 P23)

2. 令和2年7月豪雨の災害を踏まえた反映

(1) ハザードマップを活用した防災訓練の推進

(新旧対照表：風水害編 P9、地震・津波編 P3)

○地域コミュニティの活性化と防災体制づくり

(2) 防災教育や啓発活動の強化

(新旧対照表：風水害編 P13、地震・津波編 P6)

○市民に対する防災教育

3. 県の防災関連施策を踏まえた修正

(1) 災害警戒本部の設置基準の見直し（南海トラフ地震臨時情報の発表）

（新旧対照表：地震・津波編 P15）

気象庁が南海トラフ地震臨時情報（調査中）を発表したとき、災害警戒本部を設置する。

(2) 想定最大規模の台風による高潮想定区域等の指定

（新旧対照表：風水害編 P7）

①水位周知海岸の指定

県は、高潮により相当な損害を生ずる恐れがある海岸を「水位周知海岸」に指定した。

②高潮浸水想定区域の指定

県は、水位周知海岸について、想定し得る最大規模の高潮による氾濫が発生した場合に浸水が想定される区域を「高潮浸水想定区域」として指定した。

③ハザードマップの作成・普及

市は、避難場所や避難経路、高潮に係る避難訓練に関する事項などを記載したハザードマップの作成・配布、その他の必要な措置を講ずる。

【その他の修正】

(1) 地震・津波の想定

（地震・津波編 P22～）

平成 30 年度大分県地震津波被害想定調査により被害想定等を見直した。

(2) 杵築市災害対策本部規程の改正 (R3. 4. 1) によるもの

（風水害編 P96、地震・津波編 P130）

(3) 浸水想定区域内や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設

（風水害編 P82）

要配慮者利用施設の名称及び所在地等は資料編に掲載した。

(4) 災害救助法適用基準

（風水害編 P118、P119）

2020 年国勢調査人口 27,999 人で 30,000 人未満となったことによる修正。

(5) 防災ヘリコプターのヘリポート

（風水害編 P127、地震・津波編 P163）

杵築速見消防組合のヘリポート登録内容と一致させた。

(6) 自衛隊の派遣要請先

（風水害編 P130、地震・津波編 P166）

関係するすべての要請先を記載した。

(7) 災害・防災に関する協定等の締結状況

(風水害編 P133、地震・津波編 P169)
最新 (R3. 4. 1 現在) の内容に変更した。

(8) 廃棄物処理

(風水害編 P194、地震・津波編 P228)
「杵築市災害廃棄物処理計画」から仮置場候補地等を記載した。

(9) 応急仮設住宅の設置

(風水害編 P199、地震・津波編 P233)
「杵築市応急仮設住宅建設候補地台帳」(令和元年度) から記載した。

(10) 経済・生活面の支援

(風水害編 P225、地震・津波編 P255)
災害弔慰金、被災者生活再建支援金等を最新の内容に変更した。

(11) リ災証明書の被害認定基準

(風水害編 P246、地震・津波編 P275)
「災害の被害認定基準について」(令和3年6月) 等に基づき変更した。

(12) 農林漁業・中小企業・自営業への支援

(風水害編 P247、地震・津波編 P276)
生活衛生改善貸付等を最新の内容に変更した。

【資料編の変更概要】

【資料 2-2】 杵築市災害対策本部規程

令和3年4月1日改正の内容に変更した。

【資料 4-2】 防災関係機関連絡先一覧

会社名等の変更を反映させた。

【資料 5-1】 指定緊急避難場所一覧表

令和3年度の内容に変更した。

【資料 5-2】 指定避難所一覧表

新規に資料編に掲載した。

【資料 5-3】 指定福祉避難所一覧表

新規に資料編に掲載した。

【資料 6-1】 避難所生活用品の備蓄状況

令和 3 年 3 月の内容に変更した。

【資料 6-2】 医療機関等

令和 4 年 1 月の内容に変更した。

【資料 7-1】 土砂災害警戒区域等の公示区域一覧表

令和 3 年度の 27 ヶ所等を追加した。

【資料 7-2】 土砂災害警戒区域等内に位置する要配慮者利用施設

風水害編、地震・津波編から資料編に掲載した。

【資料 7-3】 ため池台帳（防災重点ため池）

令和 3 年 3 月の内容に変更した。

【資料 9-1】 激甚災害指定基準

最新の内容に変更した。

【資料 10-1】 「災害救助法による救助の程度・方法及び期間」 早見表

最新の内容に変更した。

【資料 10-2】 災害弔慰金の支給等に関する条例

令和 3 年 9 月改正の内容に変更した。

【資料 11】 災害救助法関係様式

「災害救助法による救助の実施について」（一部改正（平成 31 年 3 月内閣府）
により変更した。

【資料 12】 自衛隊関係様式

自衛隊法施行令第 106 条（災害派遣の要請手続）等により変更した。

【資料 13】 罹災証明書等

「罹災証明書の統一様式の改訂について」（令和 2 年 12 月、内閣府通知）
の内容に変更した。

【資料 14】 避難所運営に関わる様式

「杵築市避難所運営マニュアル（令和元年 11 月）様式集による。」とした。